

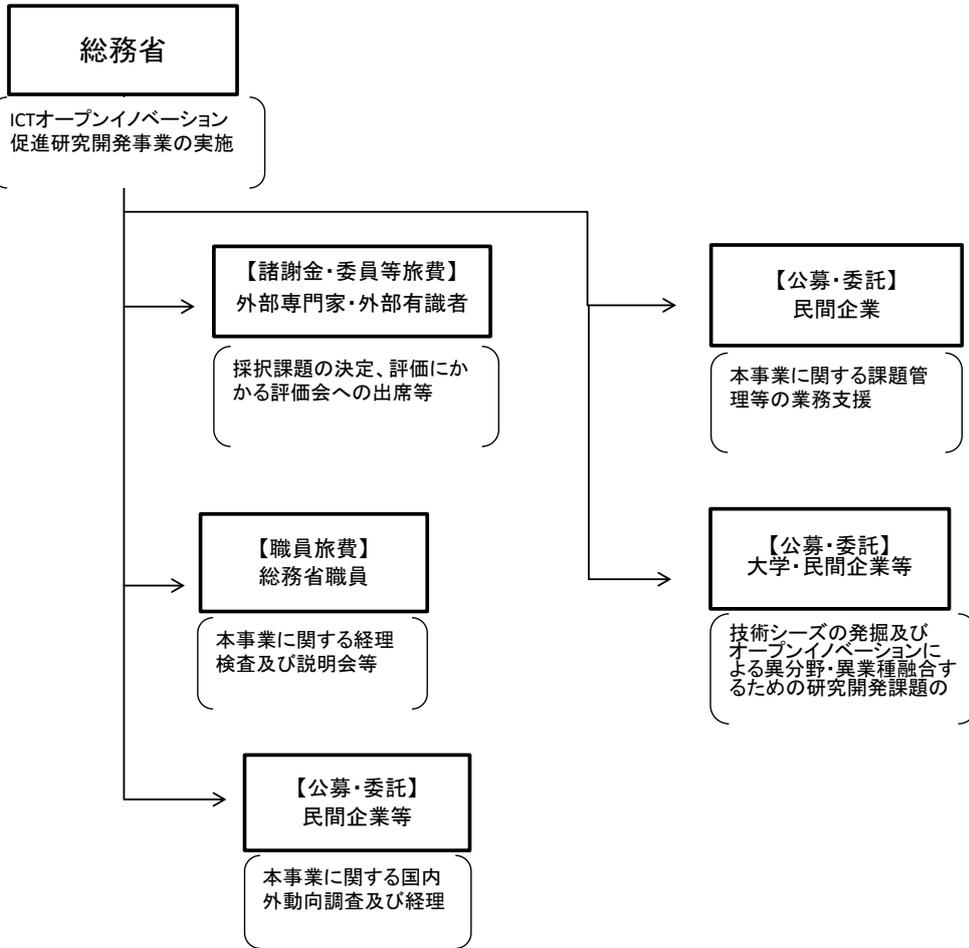
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	ICTオープンイノベーション促進研究開発事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成31年度		担当課室	技術政策課			課長 野崎 雅稔	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75項		関係する計画、通知等	日本再興戦略2014(平成26年6月24日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2014(平成26年6月24日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを活用した世界最先端の社会像の実現に向け、広く社会展開を図ることを念頭に置いた波及効果の高い技術分野を特定し、戦略的に競争的資金を重点化することで、技術シーズの醸成と異分野・異業種の融合によるオープンイノベーションの促進に資する研究開発を推進し、2030年に求められている社会像の実現を目指す。あわせて、これらの成果を2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会をショーケースとして世界に発信する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界最先端の社会像の実現に向け、「フレンドリーICTサービス技術」(空間映像、次世代ユーザインタフェース等)、「以心伝心ICTサービス基盤技術」(ビッグデータ応用、先端ウェアラブルデバイス等)、「いつでもどこでも誰でも快適ネットワーク技術」(光・無線統合アクセスNW技術、M2M等)などの波及効果が高い技術分野を特定し、戦略的な研究開発を推進する。スキームとしては、特定された技術分野における多様な発想に基づく技術シーズの発掘プロセスと、オープンイノベーションによる異分野・異業種融合プロセスの2段階の研究開発を行い、これらの相互作用による連鎖的なイノベーションの創出を促進する環境を実現する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	400	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	400	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	発表論文数及び特許出願数			-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	オープンイノベーションにより形成された研究開発課題数			-	-	-	-	-
	当初見込み			-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷			-	-	-	-	-
	計算式			/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進謝金		-	1.8	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」400			
	情報通信技術研究開発推進業務旅費		-	0.5				
	情報通信技術研究開発推進委員等旅費		-	0.3				
	情報通信技術研究開発推進業務庁費		-	10.9				
	情報通信技術研究開発推進委託費		-	386.5				
	計		-	400				

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	わが国の経済再生及び国際競争力の強化は喫緊の課題であり、絶え間ないイノベーションの連鎖を生み出す環境の実現には、オープンイノベーションの活用が肝要である。そのため、技術分野を特定した戦略的な技術シーズの発掘と、異分野融合によるオープンイノベーションを相乗的に推進する仕組みをいち早く構築する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・ 改善結果	点検結果	本施策は「日本再興戦略」、「科学技術イノベーション総合戦略2014」及び「世界最先端IT国家創造宣言」等に基づき、世界最先端のICTサービス像の実現を図るものであり、国として責任を持って取り組むことが必要な施策であると認められる。本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適正かつ効率的な執行に努めることとする。		
	改善の 方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成23年		平成24年	
				平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取
 り先が何を行っ
 ているかについ
 て補足する)
 (単位: 百万
 円)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

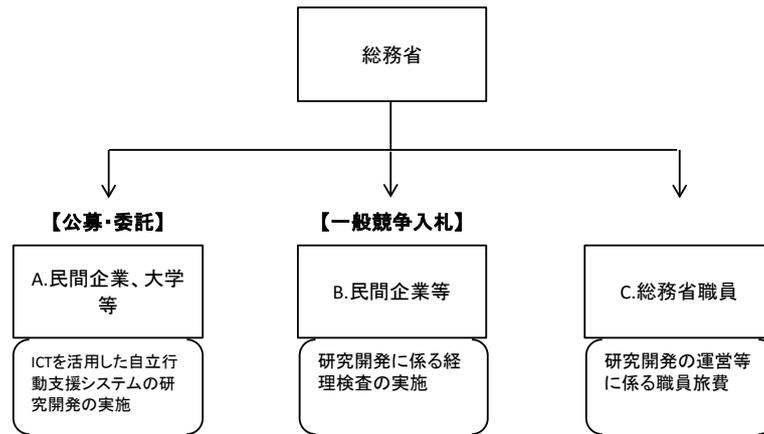
(総務省)

事業名	ICTを活用した自立行動支援システムの研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	技術政策課研究推進室		室長 荻原 直彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、 通知等	科学技術イノベーション総合戦略2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	高齢者や要介護者の自立した安全かつ安心な行動を支援するため、ICTを活用した自立行動支援システムの研究開発を実施し、高齢者や要介護者の積極的な社会参加を促し、健康増進や生活の質の向上等に寄与するとともに、介護者の負担軽減に資する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ネットワークロボット技術の高度化により、車いすがネットワークに接続することで地図や位置情報を参照し、歩道の混雑状況や利用者の感情の動き等の情報を収集・分析することで、より安全に車いすが移動できる制御技術や、また歩道の段差や障害物等を認識し転倒防止等の危険回避技術を確立することにより、高齢者や介護者が自立的に、かつ安全・安心に移動できる自立行動支援システムの研究開発を行う。また、ネットワークロボット技術分野における国際競争力の強化のため、自立行動支援システムの研究開発成果をもとに国際標準化を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	500	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	500	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	①特許出願数	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
	②標準化提案数	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
	③論文掲載数	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
	④研究発表数	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①技術課題数	活動実績	-	-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	-
	②研究者数	活動実績	-	-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-	-
	÷	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-
計算式		/	-	-	-	-	-	
平成 26・27 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発委託費	-	497.9	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」500				
	情報通信技術研究開発調査費	-	1.4					
	職員旅費	-	0.7					
	計	-	500					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○本事業は我が国が抱える超高齢化社会における介護不足の問題解決に資するものであり、その事業の成果は国民の多くに享受されることから、早期実現が求められる。しかしながら、民間企業等が単独で実施するにはリスクが大きく限界があることから、国として必要な予算を確保し主導的に取り組んでいく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○我が国はこれまでも世界を先導したロボット制御技術に関する研究開発や国際標準化を推進してきており、今後も世界をリードしていくためには、我が国の技術力を結集して取り組む必要がある。このため、国として必要な予算を確保して産学官連携により主導的に取り組んでいく必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	○超高齢化社会における高齢者・要介護者の生活を支える社会システムの整備やその仕組みの構築が急務となる中、高齢者・要介護者の積極的な社会参加を促し、健康増進や生活の質の向上に資するとともに、介護者不足等の問題解決に寄与するため、高齢者や要介護者が自立的、安全かつ安心に移動できるICTを活用した自立行動支援システムの早期実現が求められている。また、「日本再興戦略改訂2014」において、ロボットは、「少子高齢化の中での人出不足やサービス部門の生産性の向上という日本が抱える課題の解決の切り札として位置付けられており、優先的に実施すべき事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、我が国が抱える超高齢化社会における介護不足の問題解決に資するものであり、「日本再興戦略改訂2014」のほか、「科学技術イノベーション総合戦略2014」において、ICTを活用した地域包括ケアシステムの構築をはじめとする医療、介護、予防、住まい、生活支援サービス等を支援する技術を推進するものとして位置付けられている。また、我が国のロボット技術に関する国際競争力を強化する観点等からも、国として必要な予算を確保して産学官連携により主導的に取り組んでいく必要がある。よって、本事業は国が実施すべき事業であり、また優先度の高い事業と認められる。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年		平成24年		平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度イメージ



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

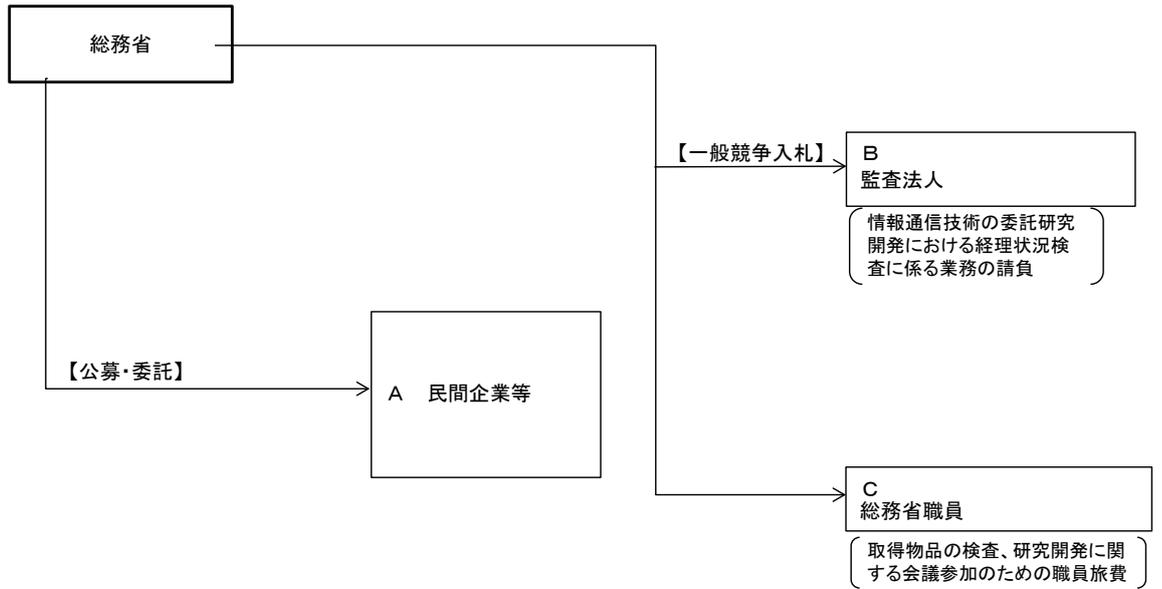
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	技術政策課研究推進室		室長 荻原 直彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75項		関係する計画、通知等	科学技術イノベーション総合戦略2014(平成26年6月24日 閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日 閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言 工程表(平成26年6月24日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部改定) 日本再興戦略 -JAPAN is BACK-(平成25年6月14日 閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策により、情報通信インフラである光ネットワークの更なる高速大容量化・低消費電力化を実現することで、通信トラフィック及び通信機器の消費電力の急速な増大に対応し、我が国の社会・経済活動を支える情報通信インフラの持続的な維持・発展に貢献する。また、開発成果の国際標準化・市場展開を推進し、我が国の光ネットワーク技術の国際的な競争力を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	超高精細映像やビッグデータ等の流通によって急速に増大する通信トラフィックに対応するため、情報通信インフラである光ネットワークの更なる高速大容量化が必要となっている。しかし、既存の通信機器をそのまま適用して高速化した場合、伝送する情報量の増加に比例して通信機器の消費電力も大幅に増加することになり、光ネットワークの持続的な維持・発展が困難になる。そのため、光ネットワークの高速大容量化・低消費電力化を両立する革新的技術の確立を目指す。本研究開発では、現在普及しつつある毎秒100ギガビット級の伝送技術よりもさらに低消費電力化を実現しつつ10倍に高速大容量化する毎秒1テラビット級の光伝送技術等を確立する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1,000		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	-	-	-	-	1,000		
	執行額		-	-	-	-			
執行率 (%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	特許出願数、標準化提案数、論文掲載数、研究発表数			成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	技術課題数、研究者数			活動実績	-	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)			26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		-	0.08	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000				
	情報通信技術研究開発調査費		-	2.8					
	情報通信技術研究開発委託費		-	997					
計		-	1,000						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○本施策は、社会活動及び経済活動の根幹である情報通信インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものであると認められる。また、本施策が対象とする光通信分野では、欧米各国において大規模かつ戦略的な研究開発が国家プロジェクトとして進められており、熾烈な国際標準獲得・研究開発競争が展開されている。当該分野において我が国の国際競争力を強化するためには、国費を投じて官民共同で研究開発を実施し、欧米各国に先駆けて技術を確立して国際競争の主導権を確保することが必要である。 ○本施策が対象とする技術は専門的かつリスクが高いものであり、民間企業や地方公共団体単独では、当該技術を確立することが困難である。 ○本施策が対象とする光ネットワーク技術は、「産業競争力強化策を実現するためのコア技術」(「科学技術イノベーション総合戦略2014」)として国が主導して開発すべきとされた基盤技術として扱われており、本研究開発はこれらの方針に従い実施するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	本施策により、社会活動及び経済活動の根幹となる情報通信インフラの高速大容量化及び低消費電力化が実現されることから、より豊かな国民生活の向上に寄与すると期待される。また、次々世代の情報通信技術の中核と目される技術の確立及び当該技術の国際標準化により、我が国の情報通信機器産業、ひいては我が国における経済活動全体の強化にも資することとなる。よって、本施策には必要性、有効性及び技術の妥当性等があると認められる。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年		平成24年	平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

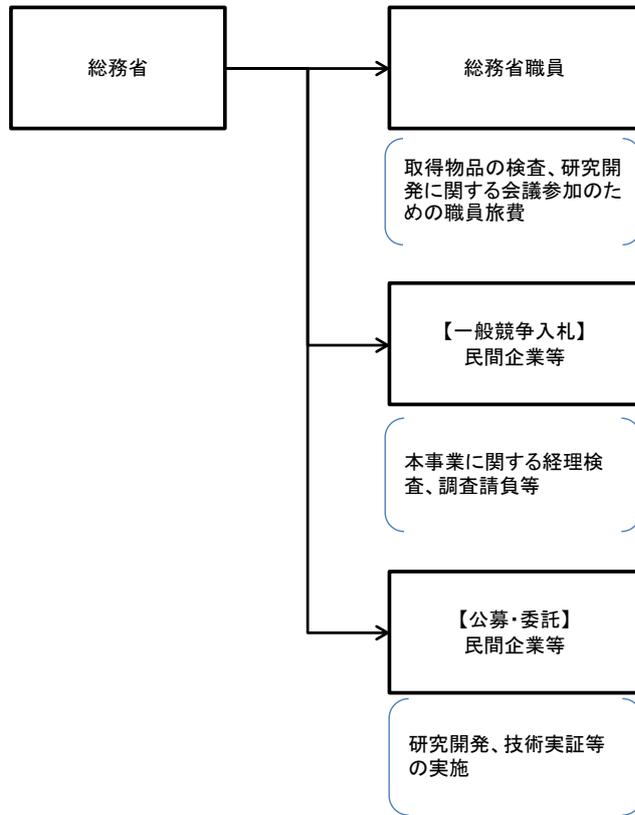
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	グローバルコミュニケーション計画の推進 -多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成31年度		担当課室	技術政策課研究推進室		室長 荻原 直彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75項		関係する計画、通知等	「日本再興戦略改訂2014-未来への挑戦-」(H26.6.24 閣議決定) 「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(H25.6.14 閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(H26.6.24改訂 閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」(H26.6.24 閣議決定) 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」(H26.6.17 観光立国推進閣僚会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「言葉の壁」を取り除き、自由でグローバルなコミュニケーションを実現するため、多言語音声翻訳技術で翻訳可能な言語を拡大するとともに、翻訳精度を実用レベルまで向上させる。また、病院など将来の事業化を前提とした実フィールドでの社会実証に取り組み、クラウド型翻訳サービスプラットフォームを確立する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、多言語音声翻訳技術の対応分野、翻訳可能な言語数を拡大することにより、2020年までに日英中韓を含む10言語間の旅行会話、医療分野の会話、買い物時などの日常会話や災害情報等の翻訳を実用レベルまで向上するため、音声認識精度を向上させる雑音抑制技術、多様な字体で書かれた文字を認識する画像処理技術等の研究開発を実施する。また、病院、公共交通機関等への多言語音声翻訳システムを活用したアプリケーション導入に向けて、これら機関の協力の下、実フィールドにおいて技術検証を実施し、実用化に必要な体制構築と技術開発を行うとともに、クラウド型翻訳サービスプラットフォームを確立する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	2,050
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	①特許出願数 ②論文掲載数 ③研究発表数 ④報道発表数		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①技術課題数 ②研究者数 ③社会実証参加事業者数		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	4	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」2,050				
	情報通信技術研究開発調査費	-	36					
	情報通信技術研究開発委託費	-	2,010					
計	-	2,050						

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○日本に滞在する外国人は年々増加しており、多国籍の訪日外国人へ通訳・翻訳サービスを人手で提供することには限界があることから、低コストで同時かつ多数にサービス提供が可能な多言語音声翻訳技術への期待が高まっており、広く国民のニーズがあるといえる。 ○多言語音声翻訳技術において実用レベルの精度を実現するために必要な音声コーパスや対訳コーパスの整備には莫大な投資が必要であり、地方自治体や民間等が整備することは困難である。既に国内最大級のコーパスと翻訳エンジンを有する情報通信研究機構のシステムを最大限活用し、国費を投じて国が集中的にデータ整備と研究開発を行う必要がある。 ○「日本再興戦略 改訂2014」や「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、年々増加する訪日外国人に対応する必要性から優先度は高く、「言葉の壁」という社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による委託事業として実施することが適当である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	○本事業は、年々増加している訪日外国人への人手による通訳・翻訳サービスの提供の限界という課題の改善に資するものであり広くニーズはあるが、多言語音声翻訳技術の開発や翻訳システムの整備には莫大な投資が必要であるため、地方自治体や民間等が実施することは非常に困難である。また、「日本再興戦略 改訂2014」や「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、訪日外国人の「言葉の壁」という社会的課題の解決に大きく貢献するものである。以上により、ニーズ及び優先度は高く、国費を投じて国が実施する必要性の高い事業であると認められる。							
	改善の方向性	-							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年		平成24年		平成25年					

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					